

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	3	施策	7
施策名	7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当部局	農林水産部、環境生活部、保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3	地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当部局 (作成担当課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>安全安心な食材、食品が提供され、生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み、食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。</p> <p>農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより、地域食材の認識が深まり、地産地消が浸透している。</p> <p>地産地消や食育の普及によって、健全な食生活や食べ物を大切にすることを意識が向上する等、食に関心を持つ県民が増えている。</p> <p>地産地消の取組や食育を通じて、安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。「木づかい運動」等の推進により、県産木材への認識が深まり、地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し、地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。</p> <p>地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。</p> <p>宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。</p> <p>「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。</p> <p>安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。</p> <p>「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により、食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに、消費者、生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。</p>	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
<p>・東日本大震災により、県内の生産者や食品製造事業者は大きな被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故が発生し、飛散した放射性物質により食の安全安心への県民の関心が高まっている。また、取引先が被災しているなどにより被災事業者の販路開拓が課題になっていることから、更なる地産地消の推進が求められている。</p> <p>・平成24年4月から食品衛生法に基づく、放射性セシウムの「暫定規制値」が「基準値」と改められ、また区分についても、特別な配慮が必要と考えられる「飲料水」「乳児用食品」「牛乳」は区分され、それ以外を「一般食品」として全体で4区分とされた。農林水産物等の「一般食品」の規制値は500ベクレル/kgから100ベクレル/kgに、「牛乳」についても200ベクレル/kgから50ベクレル/kgとなった。</p> <p>・農業や化学肥料の過剰の依存による環境への負荷が懸念されており、環境に配慮した農業生産活動の推進が求められている。</p> <p>・平成23年2月に食品衛生法のカドミウム含有量の国内基準値の改正により、米の基準値が見直された。今回基準値設定を見送られた畑作物についても、3から5年後には再度基準値設定に向けた審議が行われる予定となっている。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,137	4,423,893	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	※達成度				
	<p>A: 「目標値を達成している」</p> <p>B: 「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」</p> <p>C: 「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」</p> <p>N: 「現況値が把握できず、判定できない」</p>				
		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	29.9% (平成22年度)	33.0% (平成25年度)	B
2	県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	50.0% (平成23年度)	48.2% (平成25年度)	A
3	環境保全型農業栽培面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	28,793ha (平成22年度)	40,000ha (平成25年度)	B
4	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,265事業者 (平成23年度)	3,500事業者 (平成25年度)	A

■ 施策評価（原案）

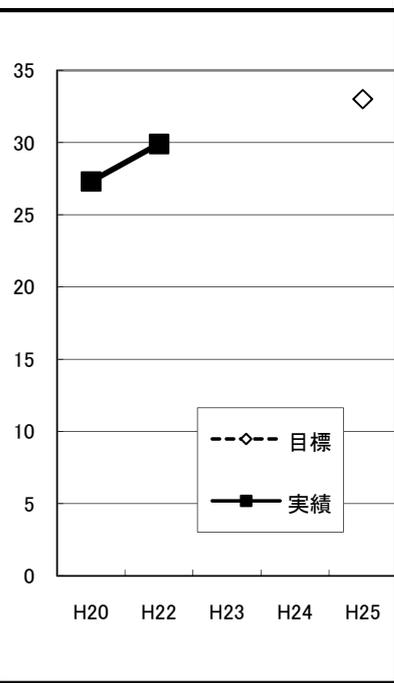
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、震災発生3月以降、定期的に農林水産物の放射能検査を実施しており、昨年11月以降は県で購入した検査機器の運用を順次開始し、県独自の検査体制を構築するとともに、水産物については国の委託事業により民間の検査機関も活用するなど、検査体制の充実強化を図ってきた。なお、平成24年4月から食品中の放射性物質の基準値が見直されたところであるが、平成24年3月から順次簡易測定機の改修を行い、新たな基準に対応できる体制を整えている。 ・目標指標等の県内木材需要に占める県産材シェアについては、ここ数年の経済不況による新設住宅着工戸数の落ちみや、東日本大震災などの影響もあり、県内の素材需要量は減少傾向に転じているものの、県外材を多く使用している合板工場が被災した影響もあり、県産材のシェアは拡大し目標を上回っている。 ・農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した環境保全型農業は、環境保全米の取組など水稻を中心に、栽培面積が着実に拡大しており、環境に配慮した農業生産活動が推進されていると判断する。 ・県民意識調査結果からは、概ね半数が「満足」「やや満足」と答えており、さらに事業の周知を図る必要があるが、ある程度の理解は得られているものと思われる。 ・社会経済情勢等からは、東日本大震災により、県内の生産者や食品製造事業者は大きな被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所の事故が発生し、飛散した放射性物質により食の安全安心への県民の関心が高まっている。また、取引先が被災しているなどにより被災事業者の販路開拓が課題になっていることから、更なる地産地消の推進が求められている。 ・本施策は、宮城の将来ビジョン推進事業が12事業、取組に関連する宮城県震災復興推進事業が14事業で構成され、大部分の事業で成果が認められ、また、効率的に実施されていることから、概ね順調に推移している。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、全体として地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保に関する取組は概ね順調に推移しているものと判断される。
<p>概ね順調</p>	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>食の安全安心の確保 【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の放射能検査については、新たな基準にも対応した検査体制を構築しているところではあるが、消費者の安全安心に対する不安は依然高い状況が続いている。 ・畑作物のカドミウム含有量の国内基準は3から5年後に再度基準値設定に向けた審議が行われることから、実態把握及びカドミウム吸収低減対策を講じる必要がある。 ・県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の放射性物質検査について、平成24年4月からの新基準値に対応するためには、検査に要する時間がこれまでより必要になり、1日に想定していた件数を処理できなくなったため、検査機関に外部委託していることから、検査体制の再構築が必要となっている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の放射能検査については、これまでの検査体制を検証しながら、検査体制の強化も含め、見直しを行っていく。 ・2カ年で実施した県内土壌カドミウム濃度調査及び畑作物カドミウム濃度調査を基に、畑作物カドミウム低減技術の実証試験を行う。 ・県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の放射性物質検査体制について、新基準値に対応する効率的な検査体制を整備していく。 <p>地産地消や食育を通じた需要の創出 【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、県内の生産者や食品製造事業者は大きな被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所に伴う風評被害なども生じており、また、取引先が被災しているなどにより被災事業者の販路開拓が課題になっていることから、更なる地産地消の推進が求められている。 ・地産地消の普及については、民間事業者の活動も活発化しており、さらなる推進が図られるものと考えているが、高校生や大学生などの比較的關係心が薄いと思われる層への働きかけが必要と考えている。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の量販店や飲食店等と連携し、「食べて応援しよう」を合い言葉に復興応援キャンペーンの実施や様々なPR活動を通して、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・高校生を対象とした地産地消・食育の普及については、平成23年度は事業休止としていたが、平成24年度は再開することとし、また、平成24年度から食育に関する新規事業を創設したことから、食関連事業者と連携して県産食材への理解向上や食材を選択する力の育成を通して、地産地消・食育の推進に取り組んでいく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合 (%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	33.0	
	学校給食実施状況調査 (教育庁)	実績値(b)	27.3	29.9	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		

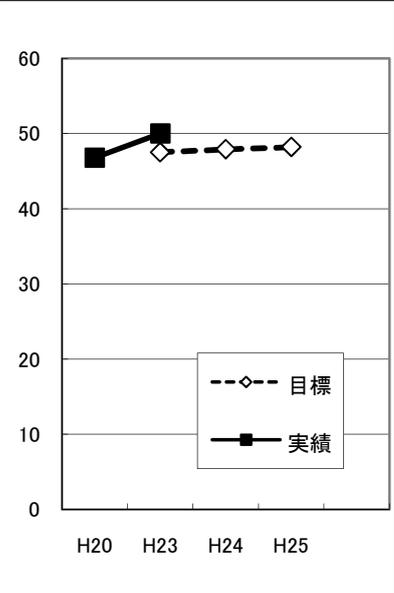


目標値の設定根拠
 ・学校給食で利用される県内産野菜等(野菜,いも類,豆類,果実,きのこ類)の品目数の割合。
 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は、平均9品目で、このうち野菜等が7品目、果物,きのこ類がそれぞれ1品目、1食当たりの地場産利用品目数では、9品目のうち2.4品目となっており、これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)

実績値の分析
 ・平成23年6月と9月のそれぞれ1週間について、県内の全小・中学校、給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果、実績値は県平均では25.6%(参考値)で前年の29.9%と比較して減少した。なお、平成23年度の値は東日本大震災の影響のため、参考値。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・文部科学省「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると、平成22年度の全国平均値25.0%に対し、本県は29.9%となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内木材需要に占める県産材シェア (%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	47.5	47.9	48.2	-
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合	実績値(b)	46.8	50.0	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	105%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	

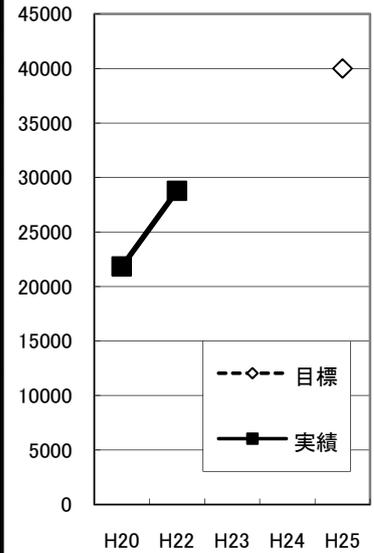


目標値の設定根拠
 ・現在と今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに、「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(H20.3策定)の目標値を参考に設定した。
 ・県産素材の県内供給量の見通し:素材生産目標量の95%が県内への供給量と設定。
 ・県内素材需要量の見通し:県内素材需要量のH16~20実績値の平均(1,465千m3)からH22以降の需要量を1,500m3と設定。

実績値の分析
 ・ここ数年の経済不況による新設住宅着工戸数の落込みや、東日本大震災などの影響もあり、県内の素材需要量は減少傾向に転じているものの、県外材を多く使用している合板工場が被災したことから、一時的に県産材のシェア(割合)は拡大している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・製材品(住宅用)の県産材シェアは比較的高いものの、丸太需要量全体については自県材シェアの全国平均(約6割)よりもやや下回っている。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	環境保全型農業栽培面積 (ha)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	40,000	
	JAS有機認証面積と特別栽培農産物の取組面積の合計	実績値(b)	21,857	28,793	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	B	-	-	-		



目標値の設定根拠

・ JAS有機と特別栽培農産物の認証制度は農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認定し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境保全型農業の実践を通して、安心・安全な食品の安定供給を目指すこととしており、JAS有機や特別栽培の取組を支援していくことが重要であることから、食の安心・安全の確保を進めるための目標指標として設定するもの。

・ なお、みやぎ食と農の県民条例基本計画において、環境にやさしい農業の推進に関する指標として「環境保全型農業栽培面積」を数値目標として掲げている。

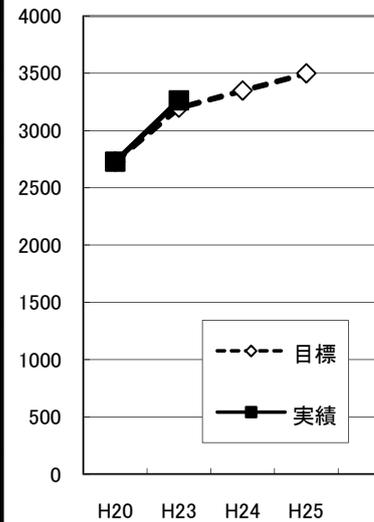
実績値の分析

環境保全米の取組など水稻を中心に、取組み面積が拡大しており一定の効果があった。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数 (事業者)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	3,200	3,350	3,500	-
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取組みの推進を宣言している事業者数	実績値(b)	2,731	3,265	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	



目標値の設定根拠

・平成16年7月の制度開始から平成20年度までの実績等を踏まえ、実現可能性のある現実的な数値を積み上げて設定した。

・3,500事業者は、平成23年3月に策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度～27年度)における目標値となっている。

実績値の分析

・平成23年度は、新規登録12、取消3と、平成22年度に比べ9事業者の増、計3,265事業者となった。

・目標値を上回っているものの、被災により廃業を余儀なくされた事業者は相当数に上ると予想されるため、現在、すべての取組宣言者を対象に、事業実施状況について確認調査を行っている。

全国平均値や近隣他県等との比較

-

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	35.0%	75.7%	31.4%	73.2%	
	やや重要		40.7%		41.8%		
	あまり重要ではない			7.9%		9.9%	
	重要ではない			2.2%		2.6%	
	わからない			14.2%		14.2%	
	調査回答者数			1,831		1,905	
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	7.9%	45.4%	8.2%	49.6%	
	やや満足		37.5%		41.4%		
	やや不満			21.8%		18.7%	
	不満			6.2%		5.0%	
	わからない			26.6%		26.8%	
	調査回答者数			1,806		1,884	
調査結果について		<p>・重要度については、「重視」の割合が7割超で推移していることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が依然半数を割っており、「わからない」と回答している者が3割近くとなっていることから、この施策の内容が県民にはわかりにくいものと想定され、今後さらに事業の周知を図って行く必要がある。</p>					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	環境にやさしい農業定着促進事業		11,004	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。				・化学肥料・農薬を半分以上削減して栽培する特別栽培農産物の県独自の認証制度の運営、取組農家戸数 2,370戸(県認証生産登録分) ・有機栽培、特別栽培農産物栽培面積28,793ha (H22)			
	1	農林水産部 農産園芸環境課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	11,824	11,004	-	-
2	HACCP定着事業		17	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。				・震災により施設が被災し廃業したため、登録・認証施設が68施設になったものの、これらの施設については早い段階で衛生管理体制を復旧させ、立入り検査においても高いレベルの衛生管理状況であることを確認した。またHACCP研修会では事業者のHACCPに対する意識の高さがうかがえた。			
	2	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	0	17	-	-
3	農作物・土壌対策事業		2,152	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				食品中のCd基準値改正に対応し、畑作物のCd吸収低減対策、土壌Cd濃度低減等対策及び農産物の流通対策に取り組む。				・畑作物のCd吸収抑制技術の実証試験を5品目で実施した。 ・畑作物のCd吸収抑制技術の効果を5品目で確認した。			
	4	農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,361	2,152	-	-
4	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		24	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				食の安全安心の確保に向け、消費者、生産者・事業者及び行政の協働による県民総参加運動を展開する。				・10月28日に、消費者モニターや一般消費者、農産加工関係者等を対象に、「食の安全安心に関する研修会」を開催した。(参加者計142人) ・研修会の感想についてアンケート調査を行ったところ、回答者の約8割が「満足」と回答した。			
	5	環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	291	24	-	-
5	輸入食品検査強化事業		17,001	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。				・輸入食品の検査実施機関である保健環境センターが震災により全壊し、検査の計画の見直し(検査件数の減少)、検査開始の遅れがあったが、計画見直し後の検査はすべて実施できた。 ・輸入食品取扱業者に対する一斉監視は計画通り実施した。			
	6	環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
				妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持	26,413	17,001	-	-

6	みやぎの食料自給率向上運動事業	898	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				・標語募集：応募総数3,112点 ・標語の最優秀作品を掲載したポスターを作成し、県内に幅広く配布(20,000部)するとともに、公共交通機関や新聞・雑誌において集中的にPRを実施 ・広報啓発活動(出前講座やパネル展示、研修会での資料配付、小学生向け学習教材の作成・公開、フリーペーパーにおける県民運動の紹介)			
7	農林水産部 農林水産政策室	震災復興4①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,685	898	-	-
7	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	6,120	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。				・11月を宮城こめ粉PR強化月間とし、キャンペーンを実施したほか、試食販売会として宮城こめ粉魅力発見市を開催した。さらに、商談会に参加し、県内米粉事業者の販路拡大を図った。			
8	農林水産部 農林水産政策室	取組6に再掲 震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,659	6,120	-	-
8	学校給食地産地消推進事業	263	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。				・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間(11月)」による普及啓発、県産食材の利用促進のためのマッチング支援、学校給食における地産野菜等の利用品目割合調査を行った。			
9	農林水産部 農林水産政策室	震災復興4①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	188	263	-	-
9	食育・地産地消推進事業	1,364	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				・緊急雇用基金を活用して、復興応援キャンペーンを実施(3回, 8, 12, 2月)するとともに、量販店に店頭販売員を設置し、被災事業者の商品試食や県内農林水産物のメニュー提案を行い、販路確保及び消費拡大を図った。 ・食材王国みやぎ地産地消推進店登録者数 178(H22) 212(H23)			
10	農林水産部 食産業振興課	取組20に再掲 震災復興4①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	2,716	1,364	-	-
10	みやぎの食育推進戦略事業	1,349	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				・みやぎ食育コーディネーター活動支援(研修会等)の実施(7回, 参加者70人) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(13件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの「食育コーナー」出展(来場者1,740人)			
12	保健福祉部 健康推進課	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,978	1,349	-	-
11	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	1,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				・みやぎ材利用センター活動強化支援(通年) ・みやぎ材普及パンフレットの作成、配付(4,200部) 業務内容を見直し、縮小したものの、関係機関と連携して優良みやぎ材の普及PRを実施した。			

13	農林水産部 林業振興課	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があっ た	概ね効率的	廃止	16,052	1,300	-	-
12	みやぎの木づかい運動	非予算的手法	事業概要		平成23年度の実施状況・成果					
			県内の森林資源を有効に活用するため、市町村 や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義 について県民の意識を高め、県産材の利用促進 を図る県民運動を展開する。		・みやぎの木づかい顕彰(功労者表彰2件) ・職場内木づかい運動の推進(随時) 震災事業優先のため、フェアや各種コンクールを休 止したが、様々な機会を捉えて県産材利用の普及啓 発に努めた。					
14	農林水産部 林業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があっ た	-	維持	0	0	-	-
決算(見込)額計		41,492								
決算(見込)額計(再掲分除き)		27,839								

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名			特記事項		事業概要				平成23年度の実施状況・成果	
1	農畜産物の安全性確保強化事業		0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				農地等の放射線量や作業従事者の被ばく量の調査及び農地除染の実証事業等の支援を行				農地除染の実証設置に関する会議を実施(年1回)(全額繰越)			
	農林水産部 農産園芸環境課			震災復興4①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-
2	給与自肅牧草等処理円滑化事業		587,664	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処理経費について助成する。				・汚染稲わら処理等業務 県内3地区 汚染稲わらラッピング 一時保管施設の設置及び搬入 汚染たい肥の保管処理等 草地除染業務 3団体			
	農林水産部 畜産課			震災復興4①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	587,664	-	-
3	肉用牛経営緊急支援事業		3,391,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故で、肉用牛の出荷停止指示を受けたことにより、出荷適期を超過した肥育牛に対して交付する立替金の経費を助成する。				・緊急支援金交付実績3,847頭 ・交付金額2,791,580千円			
	農林水産部 畜産課			取組6 再掲 震災復興4①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	3,391,900	-	-
4	肉用牛出荷円滑化推進事業		211,472	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・(2/29現在の検査頭数)県内10,958頭、県外4,875頭			
	農林水産部 畜産課			震災復興4①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	211,472	-	-
5	農産物等直売所経営支援事業		269	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。				・支援経営体数2件			
	農林水産部 農林水産経営支援課			取組11に再掲 震災復興4①		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	269	-	-

6	水産物安全確保対策事業	20,953	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				県内水産物の安全安心を確保するため、主要な5魚市場に簡易放射能測定器を設置し、測定環境(温度湿度管理)が整った3魚市場において、概ね週10検体程度のスクリーニング検査を実施。残る2魚市場は4月から実施予定。			
7	農林水産部 水産業振興課	震災復興4③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	20,953	-	-
7	農畜産物等放射性物質実態調査事業	3,911	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農畜産物等に対する放射性物質の影響調査を行うため、県が整備した検査機器を用いて放射性物質検査を行うとともに、市町村等が実施する放射性物質測定検査に係る経費に対して支援する。				農畜産物・土壌等の放射性物質測定、検査機器の整備に係る経費の支援(2市3町)			
8	農林水産部 食産業振興課	震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,911	-	-
8	農産物放射能対策事業	48,604	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。				農産物(野菜・果実等)356点を検査した。 農産物(野菜・果実等)63品目の安全性を確認した。			
9	農林水産部 農産園芸環境課	震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	48,604	-	-
9	放射性物質影響調査事業	19,675	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			本県農畜産物等の放射性物質を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。				原乳:毎週3ヶ所の集乳所の原乳を検査。すべて暫定規制値以下であった。 粗飼料:稲わらや牧草をモニタリング調査。一部給与自粛を要請した。 草地土壌:畜産試験場並びに丸森町において、調査を実施。今後の放射能低減対策に活用していく			
10	農林水産部 畜産課	震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	19,675	-	-
10	林産物放射性物質対策事業	86	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのこ等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、簡易検査や精密検査を実施する。また、ムラサキシメジを伏せ込む森林内及び落ち葉等の放射線量の計測や発生した生産物の放射性物質濃度との関連性の確認を行う。				ゲルマニウム半導体検出器による精密検査10検体 検査結果に基づく出荷自粛要請が速やかにできた。 (暫定規制値超過4検体)			
11	農林水産部 林業振興課	震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	86	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
11	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	4,850	復興への推進と県産品の魅力を県内各地の発展参加者と共に発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。				<ul style="list-style-type: none"> ・「復興へ頑張ろう！みやぎまるごとフェスティバル2011」の開催 開催日：平成23年10月15日（土）、16日（日） 会場：宮城県庁、勾当台公園、市民広場 総出展団体115団体：総テント数149テント 来場者数：141,000人 			
	農林水産部 食産業振興課		震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	4,850	-	-
12	宮城米広報宣伝事業	10,500	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・特長的な取り組み ・宣伝効果の高い雑誌広告の掲載（翼の王国、トランヴェール、文藝春秋） ・首都圏等の大消費地での宮城米PR（首都圏大キャラバン、食べてけさいんキャラバン等） 			
	農林水産部 食産業振興課		震災復興4④	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,500	-	-
13	放射性物質検査対策事業（放射能検査機器整備）	64,575	県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、食肉処理施設に保管された市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・検査のための簡易検査機器4台とゲルマニウム半導体検出器1台を購入し整備した。 ・県食肉衛生検査所に出荷された県産牛の検査を11月から実施した。 ・流通食品では、県内で製造された牛乳について検査を行った。 ・24年度から今よりもより厳しい新基準値が施行されるため、簡易検査機器の検査処理能力が低下するおそれがある。 			
	環境生活部 食と暮らしの安全推進課		震災復興7①③	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	64,575	-	-
14	県産農林水産物等輸出促進事業（放射能検査機器整備）	17,942	県内企業の輸出品の放射線量を測定し輸出継続を支援するため、放射能検査機器を導入するとともに、導入した機器を用いて輸出向け以外の農林畜産物の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学等の協力を得て、農林水産物の放射性物質の測定を行うとともに、ゲルマニウム半導体検出器（放射能測定器）を1台配備し、検査を実施（212品目、延べ1,167点） 			
	農林水産部 食産業振興課		取組6 再掲 震災復興7①③	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	17,942	-	-
決算（見込）額計		4,382,401								
決算（見込）額計（再掲分除き）		972,559								

